

労働力調査（詳細集計）
平成23年4～6月期平均（速報）
全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）


留意事項

○ 労働力調査（詳細集計）においては、平成23年1～3月期平均以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。

- ・ 労働力調査の集計区分（基本集計及び詳細集計）については、ii ページを御参照ください。
- ・ 当該3県における基本集計の調査世帯は約2,200世帯で、全国に占める割合は5%程度であり、詳細集計では、この約4分の1の世帯が対象になっています。
- ・ 時系列比較のため、当該3県を除く全国の結果を、平成21年1～3月期平均まで遡って集計し、併せて掲載しています。したがって、結果概要に示す対前年同期増減は、この遡及結果との比較になっています。

結果の概要	1
I 雇用者（役員を除く）	1
1 雇用形態	
2 非正規の職員・従業員の内訳	
II 完全失業者	3
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，就業時間，
完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇用者数(正規・非正規の職員・従業員など)，
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

平成23年4～6月期平均（基本集計）結果の概要 [平成23年7月29日公表済み]

[全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）]

- ・就業者数は6005万人と，前年同期に比べ7万人の増加
- ・完全失業者数は298万人と，前年同期に比べ35万人の減少
- ・完全失業率（原数値）は4.7%と，前年同期に比べ0.6ポイントの低下

労働力調査（詳細集計）平成23年4～6月期平均

全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）

結果の概要

【雇用者（役員を除く）】

- ・雇用者（役員を除く）（4953万人）のうち，
正規の職員・従業員は3252万人と，前年同期に比べ61万人の増加。
非正規の職員・従業員は1701万人と，29万人の増加。
非正規の職員・従業員のうち，パート・アルバイトは1159万人と，19万人の増加

【完全失業者】

- ・完全失業者（298万人，前年同期に比べ35万人の減少）のうち，
失業期間が「3か月以上」の者は182万人と，26万人の減少。
このうち「1年以上」は102万人と，9万人の減少

I 雇用者（役員を除く）

1 雇用形態

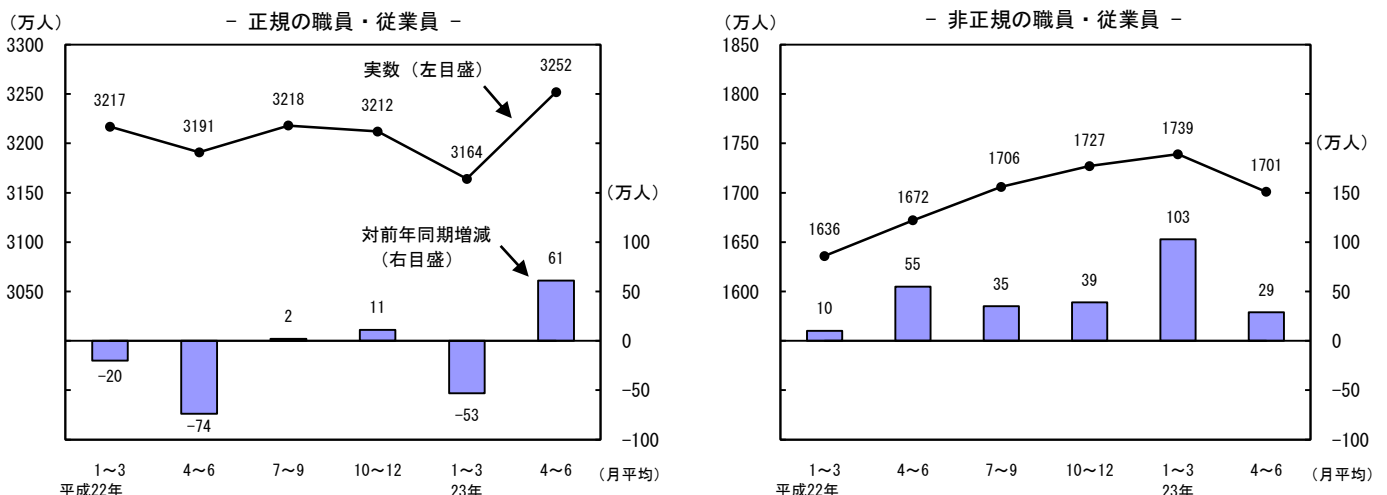
- ・正規の職員・従業員は3252万人と，前年同期に比べ61万人の増加。
非正規の職員・従業員は1701万人と，29万人の増加
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は34.3%と，前年同期に比べ0.1ポイントの低下

表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

		平成22年				23年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
実数 (万人)	役員を除く雇用者	4853	4863	4924	4939	4904	4953
	正規の職員・従業員	3217	3191	3218	3212	3164	3252
	非正規の職員・従業員 ^{注)1}	1636	1672	1706	1727	1739	1701
対前年同期増減 (万人)	正規の職員・従業員	-20	-74	2	11	-53	61
	非正規の職員・従業員	10	55	35	39	103	29
割合(%) ^{注)2}	非正規の職員・従業員	33.7	34.4	34.6	35.0	35.5	34.3
対前年同期増減 (ポイント)	非正規の職員・従業員	0.3	1.3	0.4	0.5	1.8	-0.1

- 注) 1. 非正規の職員・従業員は，「パート・アルバイト」，「労働者派遣事業所の派遣社員」，「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計
2. 「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



2 非正規の職員・従業員の内訳^{注)}

- ・非正規の職員・従業員（1701万人）のうち、パート・アルバイトは1159万人と、前年同期に比べ19万人の増加。
労働者派遣事業所の派遣社員は90万人と、4万人の増加。
契約社員・嘱託は333万人と、16万人の増加

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

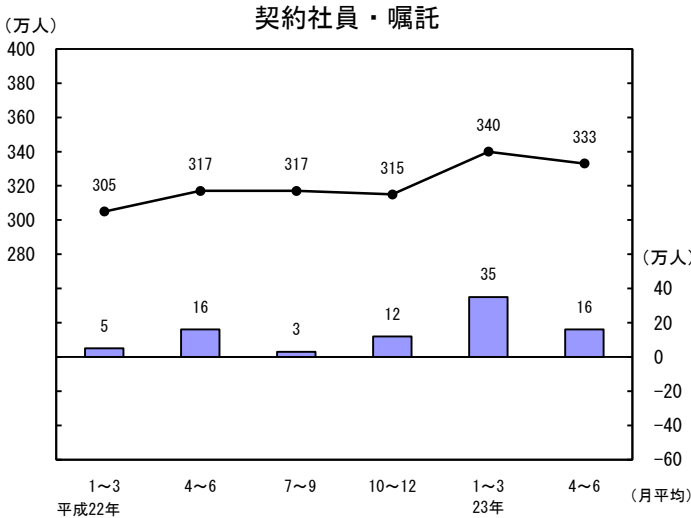
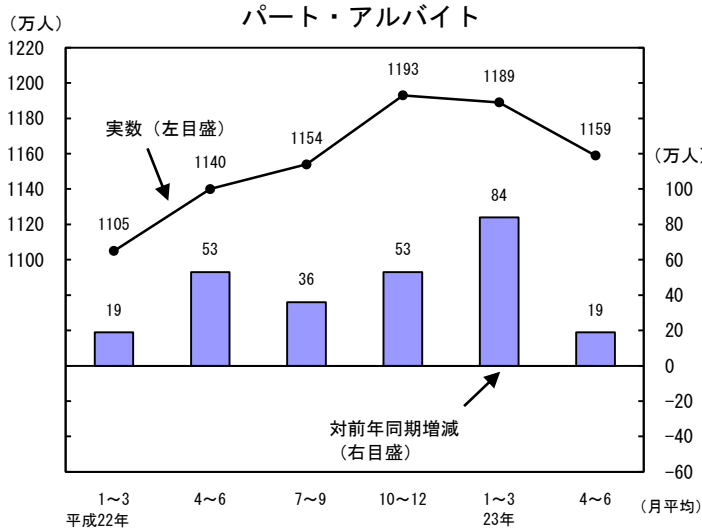
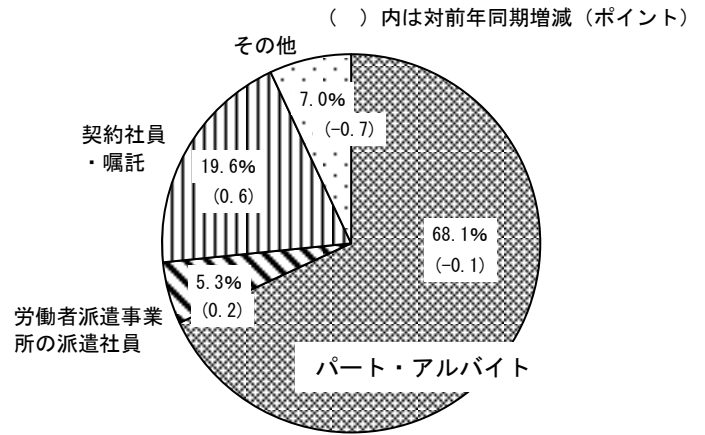
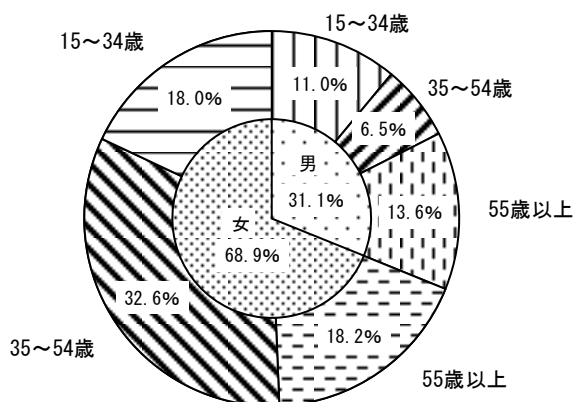


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合 (平成23年4～6月期平均)



《参考図表》男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳 (平成23年4～6月期平均)



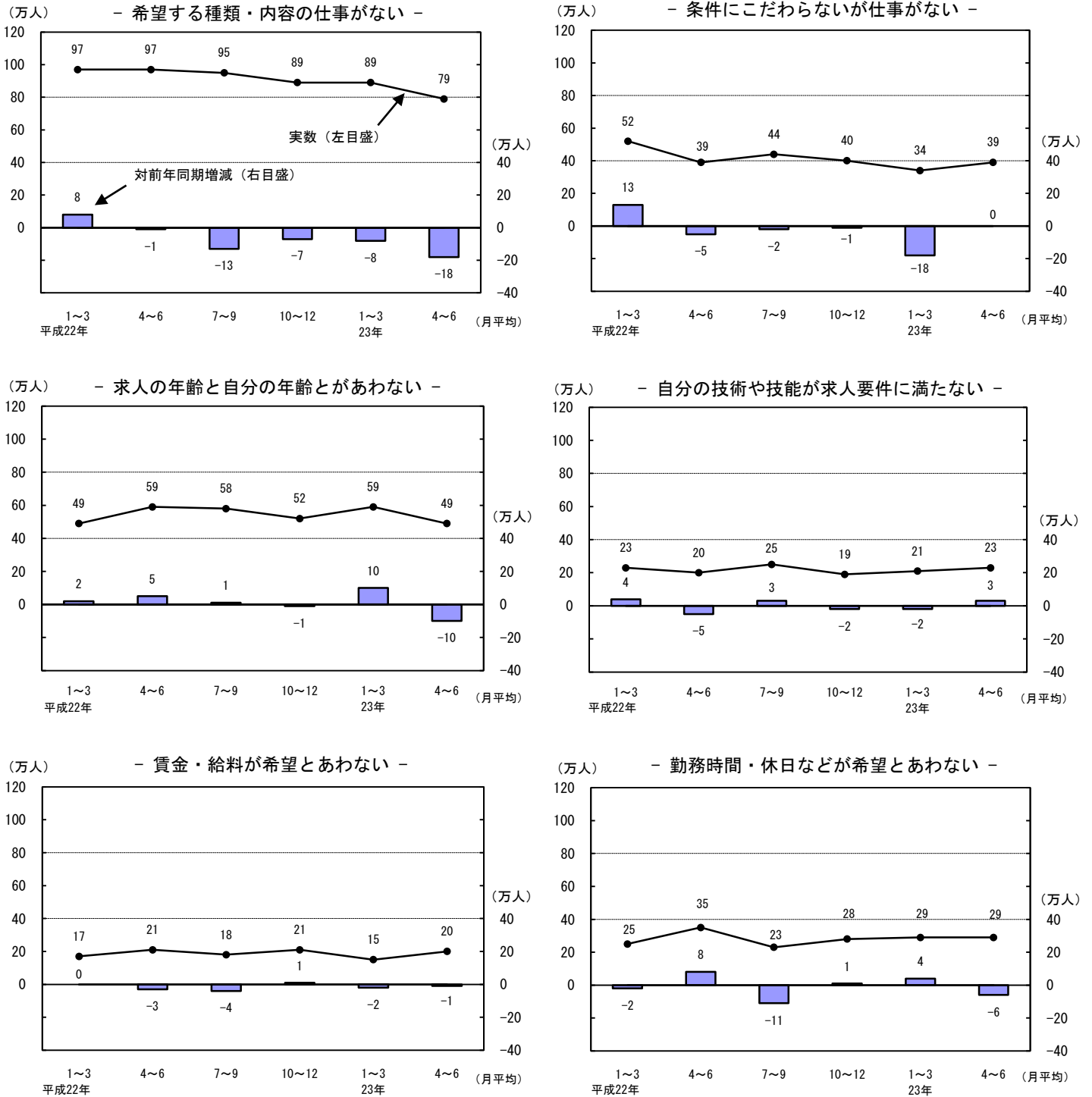
<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1701	529	1172
15～34歳	493	187	306
35～54歳	666	111	555
55歳以上	542	231	310
<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	29	22	7
15～34歳	-7	4	-13
35～54歳	14	10	4
55歳以上	23	8	14

Ⅱ 完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（298万人、前年同期に比べ35万人の減少）のうち、
「希望する種類・内容の仕事がない」は79万人と、18万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は39万人と、前年同期と同数

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



2 失業期間

- 完全失業者（298万人、前年同期に比べ35万人の減少）のうち、
 「3か月未満」が106万人と、5万人の減少。
 「3か月以上」が182万人と、26万人の減少。このうち「1年以上」は102万人と、9万人の減少

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移

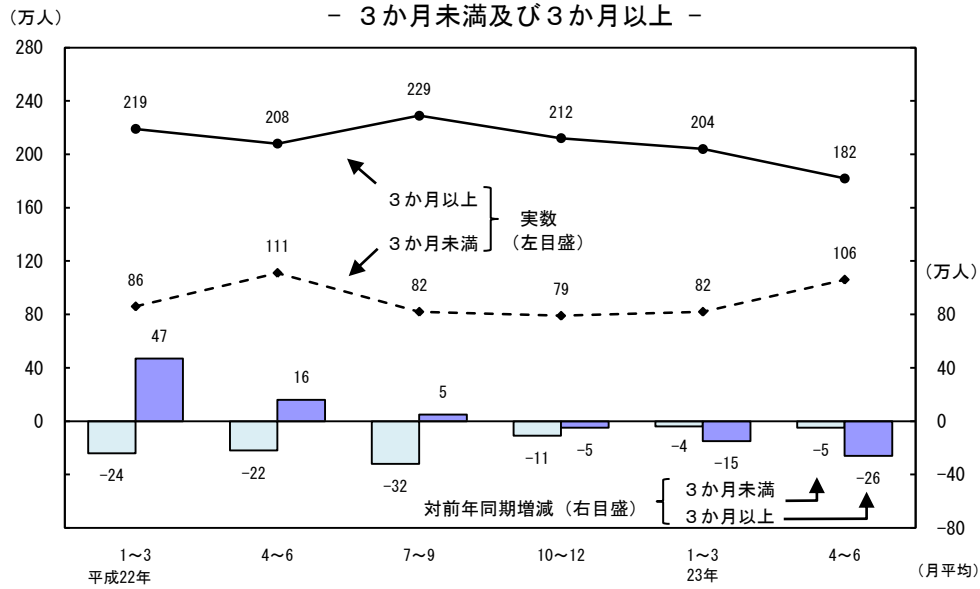
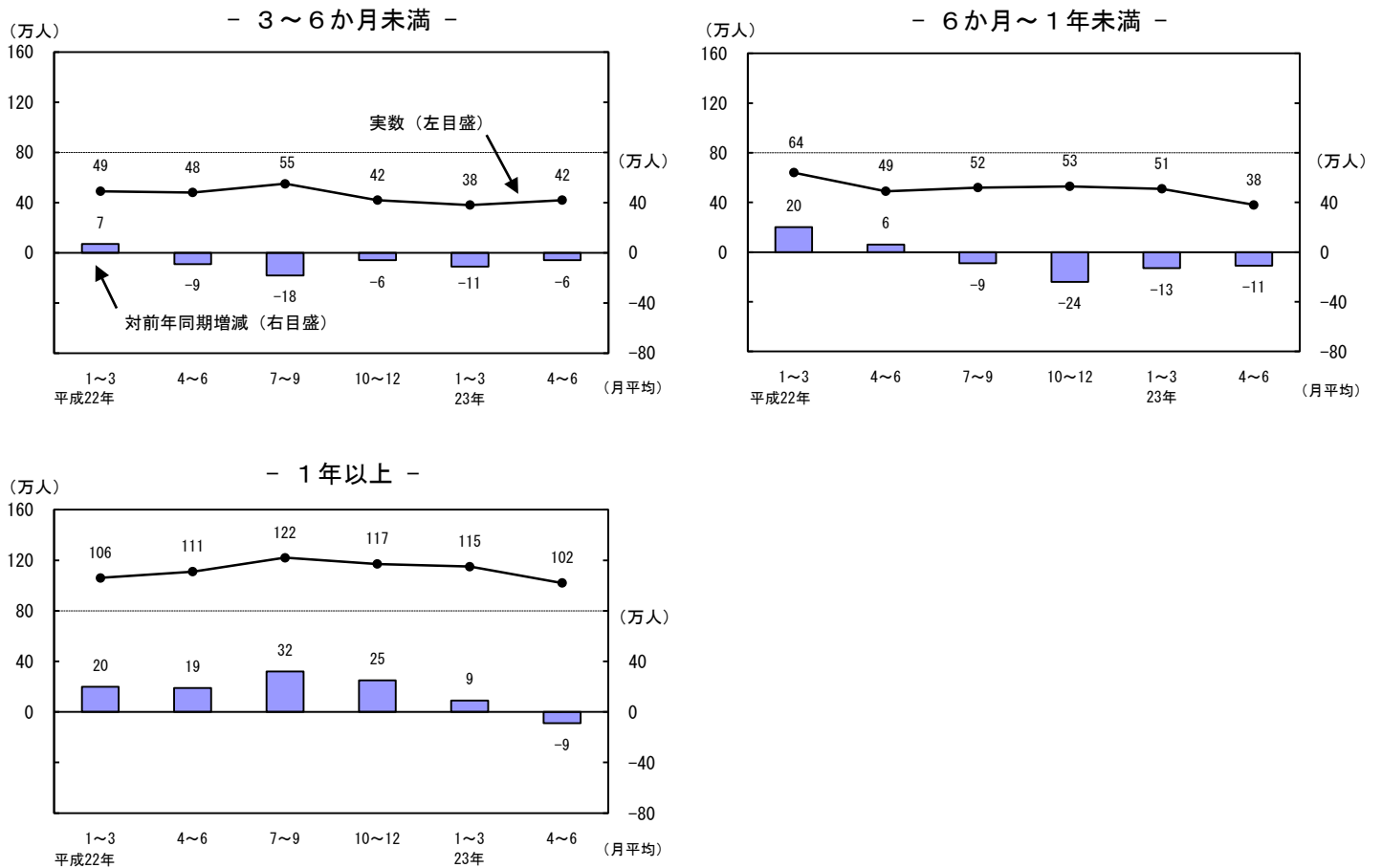
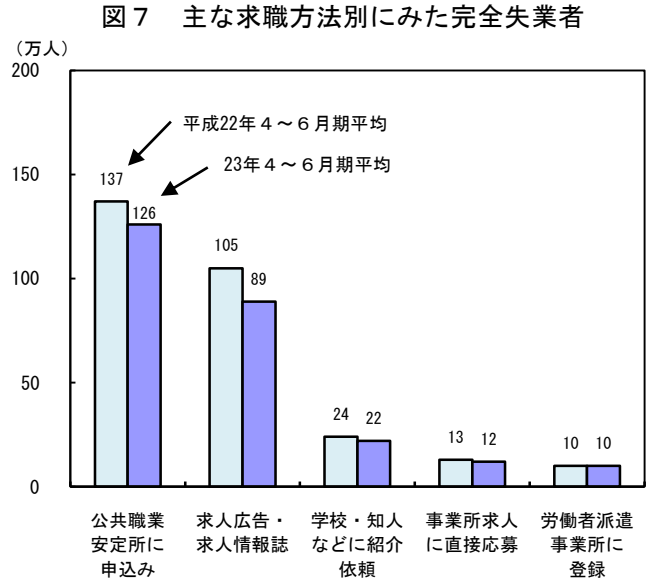


図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移



3 主な求職方法

- 完全失業者（298万人，前年同期に比べ35万人の減少）のうち，「公共職業安定所に申込み」が126万人と，11万人の減少。
「求人広告・求人情報誌」が89万人と，16万人の減少



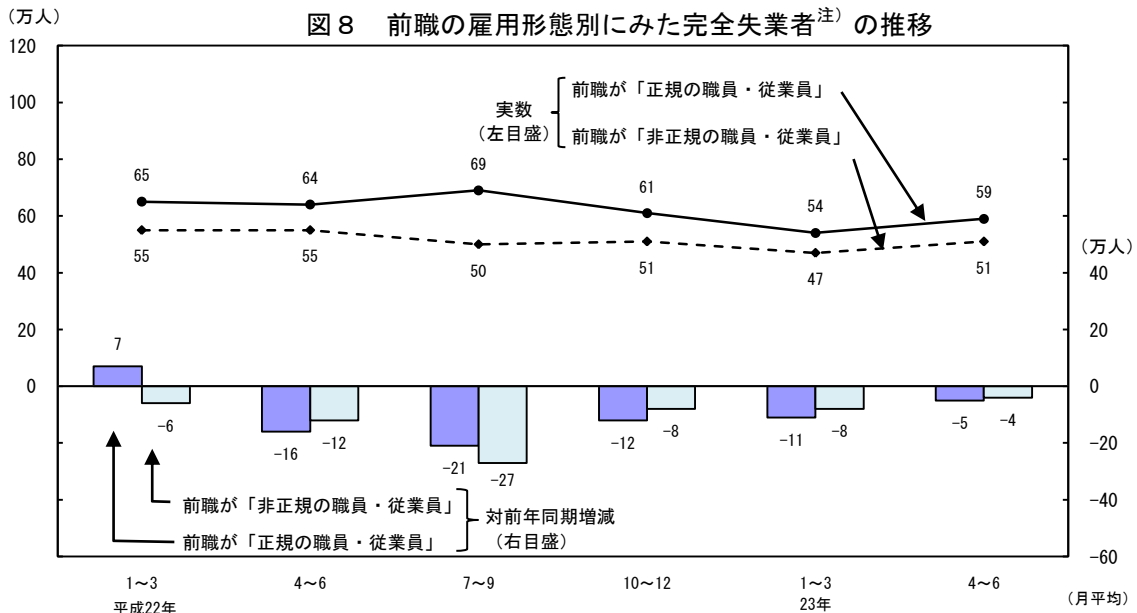
4 前職の雇用形態^{注)}

- 「正規の職員・従業員」だった者は59万人と，前年同期に比べ5万人の減少。
「非正規の職員・従業員」だった者は51万人と，4万人の減少

注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

	実数					対前年同期増減					
	平成22年			23年		平成22年			23年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
完全失業者	333	320	300	295	298	4	-23	-12	-21	-35	
うち 前職あり	298	299	280	272	272	-7	-26	-14	-19	-26	
うち 仕事を辞めたため求職	227	240	223	210	213	-6	-14	-2	-25	-14	
うち 過去1年間に離職	124	124	116	105	113	-30	-48	-21	-20	-11	
うち 役員を除く雇用者	119	119	112	102	111	-28	-48	-20	-18	-8	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	64	69	61	54	59	-16	-21	-12	-11	-5
	非正規の職員・従業員	55	50	51	47	51	-12	-27	-8	-8	-4
	パート・アルバイト	36	35	34	32	35	-2	-10	-3	-2	-1
	労働者派遣事業所の派遣社員	14	10	13	11	10	-9	-18	-4	-4	-4
	その他	5	5	4	4	6	0	1	-1	-3	1



注) 過去1年間に離職した者

Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

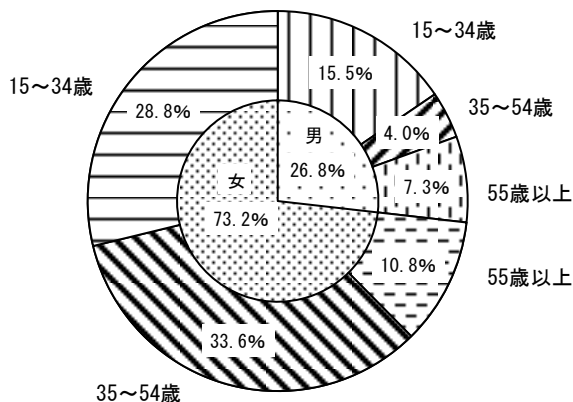
- ・就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は452万人と、前年同期に比べ2万人の減少
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は3723万人と、41万人の増加

表3 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口

	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成23年4～6月期平均	(万人)					
非労働力人口	4243	1438	2805	33	20	13
就業希望者	452	121	331	-2	-5	3
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	165	46	119	1	-4	4
近くに仕事がありそうにない	32	7	25	-2	-1	-2
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	21	8	13	1	-1	2
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	60	11	49	2	1	1
今の景気や季節では仕事がありそうにない	22	8	14	-2	-2	0
その他適当な仕事がありそうにない	31	12	19	3	0	3
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	109	1	108	1	0	1
健康上の理由	57	22	34	1	2	-2
その他	95	40	56	-12	-8	-3
就業内定者	66	33	33	-6	-5	-1
就業非希望者	3723	1284	2439	41	31	10

《参考図表》 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成23年4～6月期平均）

－ 就業希望者 －



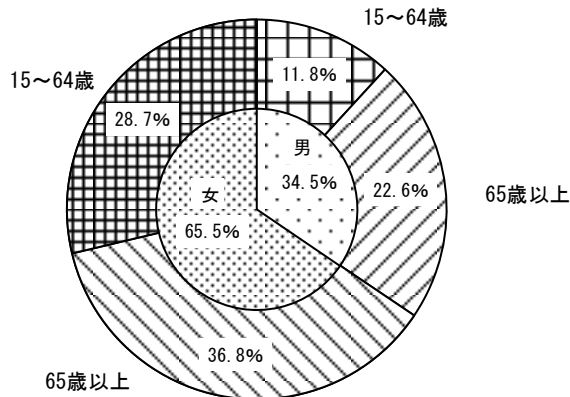
〈実数〉 (万人)

	男女計	男	女
総数	452	121	331
15～34歳	200	70	130
35～54歳	170	18	152
55歳以上	83	33	49

〈対前年同期増減〉

	男女計	男	女
総数	-2	-5	3
15～34歳	-21	-8	-13
35～54歳	23	7	17
55歳以上	-3	-3	-1

－ 就業非希望者 －



〈実数〉 (万人)

	男女計	男	女
総数	3723	1284	2439
15～64歳	1510	441	1068
65歳以上	2214	843	1371

〈対前年同期増減〉

	男女計	男	女
総数	41	31	10
15～64歳	22	20	2
65歳以上	20	10	9

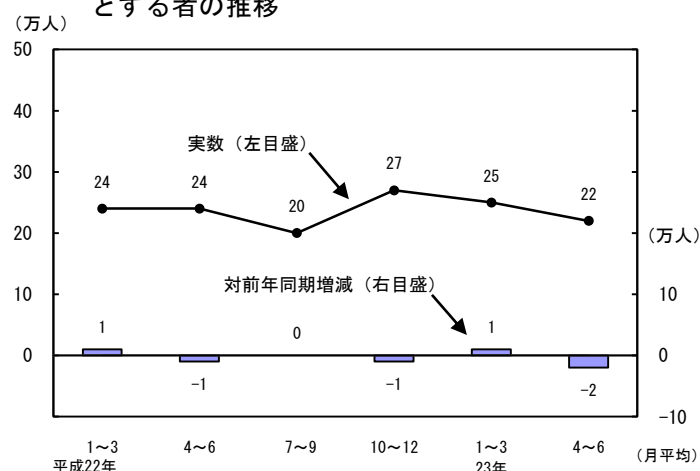
2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由^{注)}

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者は165万人と、前年同期に比べ1万人の増加。このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は22万人と、2万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者（165万人）のうち「仕事があればすぐつける」とする者は68万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は44万人と、前年同期と同数

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

		平成22年				23年	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
非労働力人口		4290	4210	4218	4264	4308	4243
うち 就業希望者	実数	444	454	450	452	445	452
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者		164	164	152	152	161	165
うち 仕事があればすぐつくことができる者		71	65	66	61	71	68
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	実数	47	44	44	40	47	44
	対前年同期増減	11	3	3	-1	0	0